

施策名：多様で厚みのある産業集積の推進

事業名	担当課・室名	ページ
ドローン産業振興事業	工業振興課	1 / 9
自動車関連産業企業力向上事業	産業集積推進室	2 / 9
おおいたLSIクラスター構想推進事業	産業集積推進室	3 / 9
戦略産業成長分野参入支援事業	産業集積推進室	4 / 9
食品産業競争力強化事業(旧:食品産業成長促進産業)	工業振興課	5 / 9
医療機器産業参入加速化事業	産業集積推進室	6 / 9
東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業	産業集積推進室	7 / 9
エネルギー関連産業成長促進事業	工業振興課	8 / 9
建設産業構造改善・人材育成支援事業	土木建築企画課	9 / 9

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	ドローン産業振興事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	新産業振興室長 高野 信一	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	業務用ドローンの国内市場は、平成36年には3,711億円規模になるとの予測があるなど、今後の市場の拡大が見込まれている。 県内にドローンの開発やドローンを活用する企業が存在、加えて平成28年度に業界大手企業が研究所を県内に設立。本県におけるドローンの産業集積を図るためには、製造の強化や人材育成等を行う必要がある。	事業の目的	新たな産業分野として成長が期待されるドローン関連産業の振興を図るため、大分県ドローン協議会による研究開発(機体・サービス)、利用用途の拡大、実証試験の支援を行う。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
大分県ドローン協議会への負担金 ①研究開発補助(3件程度、補助率2/3、上限5,000千円) ②普及啓発(参入促進セミナーの開催、安全講習会、実機講習会の開催) ③人材育成(開発技術者の育成)	①	15,000	総コスト		30,614	65,083
	②	1,997	事業費		20,614	55,083
	③	1,125	(うち一般財源)		20,614	28,421
	④		人件費		10,000	10,000
	計	18,122	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	研究開発支援件数(件)	目標値			3	5		5	83%	人材育成研修受講者数(人)	目標値		15		
実績値				4			実績値				24				
達成率				133.3%			達成率				160.0%				
セミナー開催回数(回)		目標値			13	9	9	11%	目標値						
		実績値			21				実績値						
		達成率			161.5%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果	
	補助金交付事業対象企業に係る出荷量(機)	目標値			50	100		150	a
実績値				75					
達成率				150.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 研究開発や生産のための企業間等のマッチングの実施 ドローンの機体やドローンを利用するサービスの研究開発の促進 ドローンの研究開発や普及を促進し、本県実証環境のPRを行うための実証実験の実施 ドローンの普及を進めるための県民理解の増進 先端技術イノベーションラボの利用促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> コーディネーターによる企業間等マッチングの実施 研究開発補助の拡大 実証実験の深化とドローンイベントの開催 先端技術イノベーションラボのテストフィールドの利用補助 		<input checked="" type="checkbox"/>		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	自動車関連産業企業力向上事業		事業期間	平成18年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保		
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	工業振興課長 田北 正宏		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	九州は自動車メーカーが調達権限や開発機能の一部移管を行うなど、国内では成長の可能性が高い地域となっている。しかし付加価値の高い機能部品や電子・電装系部品、ユニット部品の多くは域外から調達されており、地場企業にはコストや技術面での競争力の強化が課題となっている。	事業の目的	県内企業の自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図るため、付加価値の高い機能部品や電子・電装系部品、ユニット部品の受注を目指す取組を通じて、技術力向上や人材の育成、コスト競争力の強化などを支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①大分県自動車関連企業会を通じた支援 技術力向上・人材育成事業：技術指導(13社)、各種セミナー等の開催(1回) 機能部品チャレンジ支援事業：新分野・成長分野参入支援協議会の開催(3回)、 新分野・成長分野参入支援補助等による企業支援(6社) 東九州自動車産業連携事業：視察の実施(広島県)、展示会出展・トップセールスの実施(愛知県) 取引拡大事業：展示商談会の開催・参加(3回)	①	13,558	総コスト	34,347	34,090	64,236
	②	1,554	事業費	18,347	16,090	39,236
	③		(うち一般財源)	18,347	16,090	39,236
	④		人件費	16,000	18,000	25,000
②ものづくり基盤技術集積事業 プレス金型保全技術者育成実践講座等の開催(延べ20日間)	計	15,112	職員数(人)	1.60	1.80	2.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	展示商談会への参加企業数(社)	目標値		30	30	30		90%	目標値						
実績値			25	28			実績値								
達成率			83.3%	93.3%			達成率								
プレス金型・射出成形金型講座及び補修技能講習参加者数(人)	目標値		20	20	20		10%	目標値							
	実績値		18	18				実績値							
	達成率		90.0%	90.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
自動車関連で継続した取引のある企業会会員数(社)	目標値		76	78	78		a	大分県自動車関連企業会の会員数が設立当初の80社から145社(30年3月31日現在)まで増加し、そのうち、部品製造をはじめ生産設備関連やそのメンテナンスなど、何らかの形で自動車関連産業に参入できている会員企業は121社(うち継続取引78社)となっており、自動車関連産業の集積が促進された。
	実績値		76	78				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 現場改善や人材育成、組織体制の整備などへの取組意欲の向上 関係機関と連携した県内外発注先への積極的・具体的アプローチの実施 製品の改良やコスト削減、魅力的な技術の開発など企業の個別ニーズの把握 展示商談会への参加促進 	今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 企業の中長期的な経営戦略を踏まえたきめ細かな現場改善や人材育成研修等の実施 関係機関と連携した県内外1次部品メーカー等の発注情報の収集 特徴的な企業、製品をターゲットにしたブラッシュアップ及び県外連携も視野にした開発等の環境づくり 展示商談会に向けた新規発注・出展企業の掘り起こし、実績PR、参加企業への継続的なフォローアップ 			

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	おおいたLSIクラスター構想推進事業		事業期間	平成18年度～平成36年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保				
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進				
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	工業振興課長 田北 正宏		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	世界の半導体産業はアジアを中心に成長を続けているが、県内半導体企業は国内半導体市場の縮小や、大手半導体企業の事業再編、グローバル競争の激化により苦戦している。地場半導体企業は、これまで培った人材、技術、設備などのリソースを活用し、成長著しいアジアへの展開や新分野・成長分野への挑戦が求められている。	事業の目的	地場企業が、グローバル化した半導体産業や半導体技術を転用した新分野でも生き残っていくために、県内半導体関連企業の技術課題の解決や企業間連携を強化や、成長を続けるアジアの市場を取り込むための販路開拓、新分野・成長分野へのチャレンジを支援する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①研究開発 ・研究開発の助成(4件) ・自動車向け半導体やAIなど新分野技術セミナーの開催(4回) ・若手を対象とした半導体基礎講座の開催(3回) ・学生への企業説明会と見学会の実施(4回)	①	13,829	総コスト	30,809	34,775	39,078
	②	8,595	事業費	25,809	24,775	29,078
	③		(うち一般財源)	25,809	24,775	29,078
②販路開拓 ・台湾、上海、他県の団体との交流による販路開拓(5団体) ・大規模展示会への出展(セミコン日本、セミコン台湾、インターネブコン日本) ・大規模展示会における市場調査(セミコン中国)	④		人件費	5,000	10,000	10,000
	計	22,424	職員数(人)	0.50	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(36年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(36年度)	評価割合	評価
	研究開発件数(件)	目標値		4	4	4	4	62%	目標値						
実績値			3	4			実績値								
達成率			75.0%	100.0%			達成率								
展示商談会等件数(件)		目標値		11	11	11	11	38%	目標値						
		実績値		11	11				実績値						
		達成率		100.0%	100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(36年度)	評価	事業の成果
事業化件数(件) (研究開発による増収件数+ 販路開拓成約件数)	目標値		21	21	21	21	a	産学官一体となったLSIクラスターにおける研究開発や販路開拓、会員交流、人材育成等の取組を通じて、研究開発による増収7件、海外との取引19件、国内の取引9件等、県内半導体関連企業の強化が図られた。
	実績値		24	25				
	達成率		114.3%	119.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> IoTやAIの活用により広がる新しい市場の取り込み 国内他地域や海外の半導体産業の成長を取り込むための販路開拓 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> これまでの半導体で培った地場企業の強みを活かした、成長が見込める分野へのチャレンジを支援 拡大が見込まれる市場へ地場企業が参入するための情報提供の強化 大企業、国の研究機関、海外の団体などの外部リソースとの連携の強化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	戦略産業成長分野参入支援事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	工業振興課長 田北 正宏			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大手半導体企業の構造改革や事業再編に伴って、県内進出企業の撤退や事業縮小などが生じ離職者が増加する一方、景気の回復に伴い自動車産業など求職者が集まらない状況が生じている。	事業の目的	半導体や自動車など戦略産業のさらなる競争力強化を図るため、企業が行う専門的なスキルを持つ人材の確保や、社内の中核となる人材を育成するための研修を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①事業主向け雇用拡大支援、求職者向け人材育成 ・新分野チャレンジ雇用創出、プロフェッショナル人材確保支援 新たな事業展開に際し、従業員の人材育成のために他社や研究機関で研修を行う場合や、専門的スキルを持つ人材を外部から雇い入れる場合に支援 ・求職者雇入れOJT支援、スキルアップ支援 求職者を雇い入れOJTを行う場合や、安定雇用を目指しスキルアップ研修を行う場合に支援 ・企業動向に精通する事業統括者の配置	①	80,000	総コスト	43,671	60,054	90,000
	②		事業費	38,671	50,054	80,000
	③		(うち一般財源)	7,795	10,073	16,000
	④		人件費	5,000	10,000	10,000
	計		80,000	職員数(人)	0.50	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	事業統括者等による企業訪問数(社)	目標値	100	100	100	100	100%		目標値						a
		実績値	130	160					実績値						
		達成率	130.0%	160.0%					達成率						
		目標値								目標値					
		実績値						実績値							
		達成率						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
	雇用創出(人)	目標値	49	70	77	77	a	自動車、半導体産業を中心に、雇用の受け皿づくりや求職者のスキルアップなどの支援を行うことで雇用創出を実現した。
		実績値	92	101				
		達成率	187.8%	144.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 企業の採用活動が円滑かつ迅速に進むようハローワークとの連携が課題 医療機器、エネルギー産業への事業拡大が課題 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 本事業活用企業の採用が円滑に進むようハローワークと情報共有などにより、一層の連携強化 幅広い企業へ事業の情報周知を行えるよう積極的な企業訪問による事業説明 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	食品産業競争力強化事業 (旧：食品産業成長促進産業)		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
	総合評価	A		事業実施課(室)名	工業振興課	施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進	
		継続・見直し			評価者	工業振興課長 田北 正宏		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の食品産業は、県内全域に存在し、製造業に占める割合が事業所数で24.5%と高く、地域経済への波及効果が大いだが、零細事業者が多く、商品開発や人材育成などが十分に行えていない。	事業の目的	食品産業全体の成長を加速させるため、県内食品加工企業が会員であるおおいた食品産業企業会を食品産業発展のエンジンとし、企業の競争力強化のための活動を支援する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
○おおいた食品産業企業会を通じた支援						
①企業間連携や商品開発力の強化	①	14,218	総コスト	30,315	22,165	32,397
企画商品開発支援：販路を持つ企業を幹事社としてグループで行う商品開発(5社9商品) 食品オープンラボ：商品の試作や評価ができる加工機や分析機器を備えた施設の運営 (新規導入機器：食感を評価するクリープメーター1台)	②	2,260	事業費	20,315	12,165	22,397
②国際化への対応	③	1,061	(うち一般財源)	18,609	10,148	20,380
ハラル食品認証支援：ローカルハラル認証取得の為に支援(2社3商品 認証取得) HACCP導入支援：セミナー(44名)、実践ワークショップ(4回、29名)開催	④		人件費	10,000	10,000	10,000
③人材育成 加工リーダー研修：将来の工場長となる人材を育成(15名参加、8か月間10講座受講)	計	17,539	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	コーディネーター企業訪問数(社)	目標値	100	100	100	100		100	81%	食品加工リーダー研修会参加者数(人)	目標値	15	15		
	実績値	90	122						実績値	15	15				
	達成率	90.0%	122.0%						達成率	100.0%	100.0%				
HACCP研修会参加者数(人)	目標値	35	68	28	28		13%		目標値						
	実績値	34	73						実績値						
	達成率	97.1%	107.4%						達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
企業会の事業に参加した会員企業数(%:3月時点の会員数を母数として計算)	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	a	平成29年度は会員企業の約7割がいずれかの企業会事業に参加しており、うち3割が複数回(3回以上)参加していた。 また、新たにワークショップや県外工場の見学会を企画するなど積極的な活動がみられた。
	実績値	67.5	69.7					
	達成率	112.5%	116.2%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 企業会会員企業及び商品の県外での販路拡大 高度衛生管理手法HACCPの普及 インバウンド需要や輸出を見据えた国際化対応 経営や管理強化のための人材育成 食品オープンラボの利用者数の増加 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 商品の改良支援やマッチングの強化による販路拡大支援 企業会や企業訪問を通じての食品オープンラボのPR 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	医療機器産業参入加速化事業		事業期間	平成27年度～平成32年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	新産業振興室長 高野 信一	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東九州地域には血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。医療関連産業は国の成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、地域の特色を活かした医療機器産業の拠点化を進めている。	事業の目的	東九州メディカルバレー構想に基づき、医療関連機器産業の拠点化を図るため、大分県医療ロボット・機器産業協議会会員企業にそれぞれのレベルに応じた支援を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①研究開発に対する補助 大学等と連携した地場企業の新たな医療機器等開発に要する経費に対して助成(5社)	①	12,019	総コスト	42,270	47,210	50,055
②普及促進に対する補助 県内企業の新製品等について医療等現場への導入費を補助(7施設)	②	9,800	事業費	32,270	37,210	40,055
③医療機器メーカーとのマッチング会の開催 東京都本郷地区に集積する医療機器メーカーと地場ものづくり企業の商談会の開催(2回)	③	3,500	(うち一般財源)	32,270	37,210	40,055
④機器開発コーディネータ・薬事アドバイザー派遣 会員企業のレベルに応じた専門家を派遣(延べ32回)	④	1,500	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	26,819	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	研究開発補助支援企業(社)	目標値		3	3	4	4	45%	医療機器メーカーとのマッチング会の開催回数(回)	目標値		2	1	1	
実績値			3	5			実績値				2				
達成率			100.0%	166.7%			達成率				100.0%				
普及促進補助登録機器数(件)		目標値		11	12	13	15	37%	機器開発コーディネータ・薬事アドバイザー派遣件数(件)	目標値	26	26	26	26	6%
		実績値		11	13					実績値	26	32			
		達成率		100.0%	108.3%					達成率	100.0%	123.1%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
医療機器製造業登録製造所数(製造所)	目標値		22	23	24	26	a	大分県医療ロボット・機器産業協議会の会員数が増加した。(H30.3.31現在140社20支援機関)また、県内企業の医療・介護・福祉機器の研究開発が推進され、医療機器1件、介護・福祉機器2件が新たに上市に至った。
	実績値		21	22				
	達成率		95.5%	95.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 臨床現場が抱える機器開発ニーズの地場企業への円滑な橋渡し 研究開発によって上市に至った医療関連機器の販路開拓 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 介護・福祉分野も含めた医療関連機器の研究開発を支援 県内企業が開発・製造する医療関連機器の県内医療機関での現場導入を推進 医療関連産業へ新規参入を目指す県内企業をワンストップで支援する体制を強化

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業		事業期間	平成27年度～平成32年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
	総合評価	A		事業実施課(室)名	産業集積推進室	施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進			
		継続・見直し			評価者	新産業振興室長 高野 信一				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東九州地域には血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。国の医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、地域の特色を活かした医療関連産業の拠点化を進めている。	事業の目的	県内の医療関連産業の集積促進と地域経済の活性化を図るため、県内企業による医療関連機器開発や海外展開に対し支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①大分大学医学部附属臨床医工学センターの運営支援 大分大学医学部に開設した臨床医工学センターの運営を産業界と連携して支援 (センターの役割：県内企業の医療関連機器研究開発支援の拠点、海外人材育成の拠点)	①	6,000	総コスト	16,395	16,395	17,389
②海外展開の推進 民間企業等の海外展開支援のため、産学官が連携して海外医療関係者等へ日本式医療システムのPR(海外での現地研修、日本での受入研修・視察受入)を実施	②	1,054	事業費	6,395	6,395	7,389
③東九州メディカルバレー構想の推進 地域活性化総合特区に関連した政府との調整、構想推進会議の運営	③	335	(うち一般財源)	6,395	6,395	7,389
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	7,389	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	臨床医工学センター主催のニーズ探索交流会開催回数(回)	目標値	2	2	2	2	2		81%	東九州メディカルバレー構想推進会議の開催回数(回)	目標値	2	2	2	2		
	実績値	2	2						実績値	4	2						
	達成率	100.0%	100.0%						達成率	200.0%	100.0%						
海外の医療関係者等への日本式医療システムのPR回数(回)	目標値	2	3	3	3	3	14%		目標値								
	実績値	7	3						実績値								
	達成率	350.0%	100.0%						達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果	
	医療機器製造業登録製造所数(製造所)	目標値	22	23	24	26	a		東九州メディカルバレー構想に基づき、産学官連携で新設した大分大学医学部附属臨床医工学センターの取組を通じ、臨床現場の抱える機器開発ニーズが数多く発信されたことにより、新たに参入を目指す企業や新たな医療関連機器の研究・開発に取り組む企業が増加し、地場企業による医療関連機器開発が促進された。	
	実績値	21	22							
	達成率	95.5%	95.7%							

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・臨床現場が抱える機器開発ニーズの地場企業への円滑な橋渡し	今後の事業方針 ・大分大学医学部附属臨床医工学センターを通じて、県内の医療関連機器産業の研究開発を支援 ・タイをはじめとするアセアン諸国に日本式医療システムの優位性をPRし、日本製医療関連機器の普及を促進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	エネルギー関連産業成長促進事業		事業期間	平成27年度～平成32年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保				
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進				
総合評価	A		事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	新産業振興室長 高野 信一				
	継続・見直し										

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	政府による電源構成の方向性の提示、電力システム改革の進展などにより、今後もエネルギー分野の発展が期待されている。一方で、エネルギー分野に取り組もうとする企業は、関連製品や新技術、販路開拓等についての知識・ノウハウが不足し、また、新規プレーヤーも不足している。	事業の目的	エネルギー産業を大分県経済の新たな牽引産業に育成するため、県内エネルギー関連企業の技術力、販売力の強化並びにエネルギービジネスへの新規参入を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①ワーキンググループ活動 分野別のワーキンググループを形成し、販路開拓や研究開発などを支援(6グループ)	①	18,761	総コスト	63,602	52,980	54,956
②大企業との連携 地場企業と大企業とのマッチングによる製品改良・実証事業を補助(1件)	②	7,950	事業費	43,602	32,980	34,956
③新エネ・省エネコーディネート 新エネ・省エネに関する各種相談・サポート(省エネ128件、新エネ95件)	③	3,672	(うち一般財源)	41,212	32,980	32,104
④展示会出展 会員企業の展示会出展を支援(3社)	④	1,218	人件費	20,000	20,000	20,000
	計	31,601	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価	
	ワーキンググループ活動件数(件)	目標値		6	6	2		2	59%	新エネ・省エネコーディネート(件)	目標値	150	200			200
実績値			9	6			実績値	239			223					
達成率			150.0%	100.0%			達成率	159.3%			111.5%					
大企業連携事業数(件)		目標値			1			25%	展示会出展(社)	目標値	5	3	3	3	4%	
		実績値			1					実績値	7	3				
		達成率			100.0%					達成率	140.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
事業化件数 (研究開発金銭的成果件数、 販路開拓成約件数)	目標値		10	10	12	15	a	太陽光発電パネル検査ドローン等過去のワーキンググループで開発した製品・サービスについて、9件の受注があったほか、企業会で出展した展示会で1件の受注(3/15現在、他にも商談中の案件あり)があった。
	実績値		11	11				
	達成率		110.0%	110.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 地場企業の技術力・販売力の更なる強化 湯けむり発電や小水力発電システムなどの販路拡大 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 地場企業への徹底支援による成功事例の創出、及び大手企業等との連携強化による効果的な販路拡大 ワーキンググループ活動は、有望分野である水素とスマートコミュニティの2つに絞って実施(他の分野については、販路開拓の支援に重点化) 展示会出展は、29年度からより集客力のある展示会に変更(ENE X→スマートエネルギーWEEK) 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	建設産業構造改善・人材育成支援事業		事業期間	平成28年度～平成32年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
	A			事業実施課(室)名	土木建築企画課		施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進		
総合評価	継続・見直し				評価者	土木建築企画課長 藤田 和徳				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	建設業者は、災害復旧を含む公共工事やインフラの維持管理の担い手となっているが、近年の建設投資の減少に伴い厳しい経営環境に直面している。 建設産業は、若年層を中心に魅力ある職場として認識されず、就労者の高齢化や現場の技術者の不足により、担い手の確保・育成が課題となっている。	事業の目的	生産性向上の推進を図るため、建設業者に対しICT施工の推進に資する機器等の導入を支援する。 建設産業の担い手の確保・育成を図るため、高校生向けの建設業体験学習会やイメージアップ事業など、建設業の「きつい」「危険」などのネガティブなイメージを払拭する取組を推進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①建設産業生産性向上支援事業 ICT施工の推進に資する機器等の導入経費に対する補助	①	5,478	総コスト	16,598	25,078	43,056
②建設産業人材確保・育成支援 建設産業魅力発信、高校生向け建設業体験学習会の開催	②	4,544	事業費	6,598	10,078	23,056
③経営改善・経営力強化支援事業 建設業経営改善・人材育成セミナーの開催	③	394	(うち一般財源)	6,598	10,078	23,056
	計	10,416	人件費 職員数(人)	10,000 1.00	15,000 1.50	20,000 2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価	
	ICT機器等導入補助件数(件)	目標値			20	20	20	35%	建設業構造改善セミナー参加者数(名) ※開催回数28年度6回 29年度4回 30年度5回(見込)	目標値	200	130	160	160		20%
実績値				22		実績値	226			127						
達成率			110.0%			達成率	113.0%			97.7%						
現場体験学習会での生徒満足度(%)		目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	35%	新分野進出等フォローアップ訪問企業数(社)	目標値	30	30	30	30	10%	
		実績値		97.0	96.0		実績値			35	35					
		達成率		107.8%	106.7%		達成率			116.7%	116.7%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
現場体験学習会のアンケートで「建設業のイメージが良くなった」と回答した生徒の割合(%) ※28年度は生徒満足度(%)	目標値		90.0	50.0	55.0	60.0	a	高校生向け現場体験学習会の実施により建設業のネガティブなイメージの改善が図れた。これにより高校生の建設業への就職意欲の向上に繋がったと考えられる。
	実績値		97.0	54.0				
	達成率		107.8%	108.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き建設産業の生産性向上に向けた支援を行うが、更なる取組の推進には、支援の対象や上限額の見直しが不可欠 建設業では「きつい」「危険」などのネガティブなイメージが根強い為、高校生など若年者に対するイメージアップや建設業という仕事を身近に感じてもらう継続した取組が必要 建設産業の担い手の確保のためには、企業の就労環境の改善の取組も必要不可欠 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ICTの活用等生産性向上に向けた支援を拡大して実施 現場体験学習の開催やメディア等を活用し、建設産業の魅力を幅広く広報することにより、高校生を含めた若年者の入職を促進 就労環境の改善と企業の情報発信の取組経費を助成 				